

税制要望

9月下旬に行財政委員会を书面開催し、税制改革に関する要望事項「税制改革に向けて」が原案通り承認されたことを踏まえ、10月、内閣府、財務省等関係省庁および与党税制調査会等に要望を行いました。

デジタル化・グリーン化を踏まえた中国地域の産業競争力強化、活力ある地方創生の実現、災害に強い地域づくり等の観点から、以下のとおり税制要望を行った。



10/12 宮沢洋一参議院議員(自民党税制調査会小委員長)への要望

【要望内容の概要】

1. 企業の活力向上に資する法人課税

(1) 研究開発税制の更なる拡充・改善

- ・カーボンニュートラル技術に対する優遇措置の深掘り、オープンイノベーション型適用にあたっての事務手続きの更なる簡素化等、研究開発税制の一層の拡充・改善を検討していくべき。

(2) 5G投資促進税制の延長・拡充

- ・5Gの早期整備を図るため、対象となるアンテナ機器の拡大、共用アンテナの対象化等の拡充・延長を行うべき。

(3) 電気・ガス供給業に係る法人事業税収入割の見直し

- ・電気・ガス供給業の法人事業税の課税標準について、引き続き検討を進め、早期に一般の事業と同様の課税方式に統一すべき。

2. 地域の自立・活性化に資する税制

(1) 地方拠点強化税制の延長・拡充

- ・地方への人の流れをより強力に創り出していくため、本社機能に限定せず事業部門等の施設を対象に追加する等の拡充・延長を行うべき。

(2) 地方法人二税(法人住民税・法人事業税)の見直し

- ・地方法人二税を縮減・廃止もしくは国税

に編入し、地方消費税を拡充することを検討すべき。

(3) 中小企業の事業承継税制の拡充

- ・経営者の高齢化、後継者不足は深刻。対象要件緩和、手続きの簡素化等の一層の拡充が必要。

(4) 国際観光旅客税の地方への配分

- ・国際観光旅客税の一定割合を、交付金、地方譲与税等により地方に配分するべき。

3. 企業の防災・減災対策促進税制

- ・企業の防災・減災投資等の促進に資する体系的な税制の整備・創設が不可欠。

4. 自動車関係諸税の簡素化・負担軽減

(1) 自動車関係諸税の抜本的見直し

- ・受益と負担、取得時負担軽減等の観点から抜本的見直し検討が必要。

(2) 電動車・電動二輪車等への減免措置

- ・電動車、電動二輪車に対する減免措置、インフラ設備に対する固定資産税の減免等の措置を講じることが必要。

5. 財政健全化

(1) 自律的な経済成長による財政健全化

- ・コロナ後を見据えて、重点分野への投資を喚起し、成長と雇用・所得拡大の好循環をつくりだすことが必要。

(2) 2025年の財政健全化目標の着実な達成

- ・歳出・歳入両面からの改革を着実に進め、2025年度の財政健全化目標を着実に達成すべき。

(3) 歳出・歳入改革の着実な実行

- ・ワイズスペンディングの徹底、応能負担の強化等、徹底した歳出・歳入改革が不可欠。

6. エネルギー・環境関係税制

(1) 地球温暖化対策税の抜本的な見直し

- ・地球温暖化対策税については、制度の廃止を含め、抜本的な見直しが必要。

(2) 新たな炭素税等

- ・産業競争力強化や企業の研究開発促進につながるよう、既存のエネルギー関係諸税の総合的な見直しとセットでの検討が必要。

(担当：本末)